



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 木曽路  
コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福本 寛

TEL 052-872-1811

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,505	1.5	258	11.8	408	5.6	1,260	
22年3月期	44,187	5.5	293	66.6	386	35.5	550	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	48.78		4.2	1.1	0.6
22年3月期	21.30		1.8	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,087	29,018	76.2	1,122.96
22年3月期	38,635	30,796	79.7	1,191.77

(参考) 自己資本 23年3月期 29,018百万円 22年3月期 30,796百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,035	696	726	9,784
22年3月期	2,010	1,107	759	9,172

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		11.00		11.00	22.00	568		1.8
23年3月期		9.00		5.00	14.00	361		1.2
24年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		226.1	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.5	1,100		1,060		790		30.57
通期	44,600	2.5	700	170.6	780	91.2	160		6.19

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

詳細は、19ページの「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	25,913,889 株	22年3月期	25,913,889 株
23年3月期	72,703 株	22年3月期	72,833 株
23年3月期	25,841,203 株	22年3月期	25,823,140 株

##### 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

##### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について、[添付資料]3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	3
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
( 4 ) 事業等のリスク .....	5
2 . 企業集団の状況 .....	5
3 . 経営方針 .....	6
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	6
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	6
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
( 4 ) 会社の対処すべき課題 .....	6
4 . 財務諸表 .....	7
( 1 ) 貸借対照表 .....	7
( 2 ) 損益計算書 .....	10
製造原価明細書 .....	12
不動産賃貸原価明細書 .....	12
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	13
( 4 ) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
( 6 ) 重要な会計方針 .....	17
( 7 ) 会計処理方法の変更 .....	19
( 8 ) 財務諸表に関する注記事項 .....	19
( 貸借対照表関係 ) .....	19
( 損益計算書関係 ) .....	20
( 株主資本等変動計算書関係 ) .....	21
( キャッシュ・フロー計算書関係 ) .....	23
( リース取引関係 ) .....	23
( 有価証券関係 ) .....	24
( 退職給付関係 ) .....	26
( 税効果会計関係 ) .....	27
( 資産除去債務関係 ) .....	28
( セグメント情報等 ) .....	28
( 1株当たり情報 ) .....	29
( 重要な後発事象 ) .....	29
5 . その他 .....	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成23年3月期	43,505	258	408	1,260	48.78
平成22年3月期	44,187	293	386	550	21.30
増減率(%)	1.5	11.8	5.6	-	-

当事業年度におけるわが国経済は、新興国経済の成長や経済対策の効果を背景に緩やかな回復基調を辿っていましたが、2010年秋頃からは円高の進展に伴う輸出の減速や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより、足踏み状態になりました。年末以降は持ち直しの動きを見せていましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響で経済活動は急速に落ち込みました。

外食業界におきましては、雇用・所得環境が緩やかに改善する中、消費者の生活防衛意識は依然強く、低価格指向が続きました。さらに震災やそれに伴う原発事故、計画停電などの影響で、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような厳しい環境の中で当社は当事業年度中に3店舗の新規出店、8店舗の改築・改装、2店舗の業態変更、12店舗の撤退を実施し、その結果、当事業年度末の店舗数は170店舗となりました。

営業面では、季節ごとのイベントに加えて、創業60周年記念イベントを展開し、また、需要期にあっては店舗の要員を確保し、従来にも増して料理・サービスの充実と販売促進活動の強化に努めました。その結果、来店客数、客単価ともに回復の兆しが見え始めましたが、年度末に発生した震災の影響で来店客数が減少したこともあり、売上高は前事業年度を下回りました。

費用面におきましては、食材の値上げ等で売上原価率が上昇しましたが、労働時間管理の改善やムダ・ムリ・ムラの排除に取り組み人件費や経費の抑制に努めました。

この結果、当事業年度の売上高は435億5百万円(前期比1.5%減少)となり、営業利益は2億58百万円(同11.8%減少)、経常利益は4億8百万円(同5.6%増加)となりました。

また、特別損失として、固定資産除却損87百万円、減損損失4億45百万円、投資有価証券評価損2億67百万円のほか、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8億19百万円、震災復旧費用20百万円など、合計で16億88百万円を計上しました。

以上の結果、当期純損益は12億60百万円の損失(前事業年度は5億50百万円の損失)となりました。1株当たり当期純損失は48.78円(前事業年度は1株当たり純損失21.30円)となりました。

(部門別の概況)

	前事業年度 (平成22年3月期)	当事業年度 (平成23年3月期)	前期比 増減率
	百万円	百万円	%
木曽路	35,077	35,511	1.2
素材屋	6,379	5,353	16.1
じゃんじゃん亭	1,075	1,090	1.3
とりかく	1,149	1,084	5.7
その他	504	464	7.9
計	44,187	43,505	1.5

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」部門は、関東地区へ2店舗、関西地区へ1店舗、計3店舗の新規出店、7店舗の改築・改装、3店舗の退店により当事業年度末店舗数は114店舗となりました。

営業面では、季節ごとのイベントや恒例の「しゃぶしゃぶ祭り」に加え、創業60周年記念イベントを展開し、また、旬のメニューの充実、サービスの向上などにより、来店客数の増加に努めました。その結果、売上高は355億11百万円(前期比1.2%増加)となりました。

### 素材屋部門

居酒屋・和食レストランの「素材屋」部門は、事業年度末の退店を含め10店舗の退店(うち2店舗は「鈴のれん」に業態変更)により当事業年度末店舗数は32店舗となりました。

営業面では、業界競争が一段と激化する中で、季節のフェアに加え、創業60周年記念イベントを展開し、また、鮮魚や高価値食材のメニュー、お値打ちな歓送迎会や忘年会メニューを投入し、業績の回復に努めましたが、客数は低迷を続けました。当部門は店舗数が減少していることもあり、売上高は53億53百万円(同16.1%減少)となりました。

### じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、店舗の異動はなく、当事業年度末店舗数は10店舗であります。

営業面では、食べ放題メニューや家族客向けお値打ちメニューの充実等に努めました。その結果、来店客数、客単価ともに持ち直し、売上高は10億90百万円(同1.3%増加)となりました。

### とりかく部門

鶏料理の「とりかく」部門は、1店舗の改装、1店舗の退店により、当事業年度末店舗数は10店舗となりました。

営業面では、旬のメニューの充実を図りつつ、宴会需要の確保に注力しました。しかし、店舗周辺のビル再開発に伴うオフィス移転の影響で、宴会客の減少が続き、売上高は10億84百万円(同5.7%減少)となりました。

### その他部門

その他部門は、和食レストラン「鈴のれん」4店舗、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等であります。当事業年度中に「鈴のれん」が2店舗出店(「素材屋」からの業態変更)しております。売上高は、イタリア料理店が前事業年度末に撤退したこともあり、4億64百万円(同7.9%減少)となりました。

### 次期の見通し

わが国の経済動向を展望すると、年度前半は、震災の影響や原発事故による電力供給不足の長期化により、当面下振れ懸念の強い状態が続くと予想されます。また、年度後半は、震災復興需要が顕在化することから、徐々に持ち直しに向かうと予想されます。しかし、震災の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行き不透明な状況です。

外食業界においても、震災の及ぼす影響は予想がつかない状況ですが、消費者マインド悪化等で外食を控える傾向が続くと市場規模が伸び悩み、企業間・店舗間の競争は益々激しくなると予想されます。

このような経営環境の中で、当社は、「お客様に感動を」を経営方針として、人材の育成に努め、安全で美味しい料理と心温まるおもてなしにより、来店客数の回復を図る方針です。

経費管理面におきましては、電力供給不足の長期化が予想される中、節電に努めるほか、安全性に留意したうえで食材や消耗品等の仕入の一層の合理化に取り組み、また業務の中に潜むムダ・ムリ・ムラを徹底的に排除し、経費効率の改善に努めます。

これらの経営努力により、次期の業績につきましては、売上高は446億円(前期比2.5%増加)、営業利益は7億円(同170.6%増加)、経常利益は7億80百万円(同91.2%増加)、当期純利益は1億60百万円(前期は12億60百万円の損失)とする計画であります。なお、震災の影響が不透明な状況での業績予想であり、電力供給不足による停電等は織り込んでおりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)	当事業年度末 (平成23年3月31日現在)	増 減
総資産(百万円)	38,635	38,087	548
純資産(百万円)	30,796	29,018	1,778
自己資本比率(%)	79.7	76.2	-
1株当たり純資産(円)	1,191.77	1,122.96	68.81

当事業年度末の総資産は、380億87百万円で前事業年度末比5億48百万円の減少となりました。流動資産で5億75百万円増加し、主として現金及び預金が増加しました。一方、固定資産は合計で11億24百万円減少しました。これは、店舗等の設備投資や資産除去債務会計基準の適用に伴う固定資産の増加に対し、減価償却や除却、減損処理等による固定資産の減少が上回ったことで、有形・無形固定資産が減少しました。さらに、投資有価証券の評価減や店舗撤退に伴う差入保証金の回収により、投資その他の資産が減少しました。負債は、前事業年度末比12億29百万円増加の90億68百万円となりました。主として資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加によるものであります。

また、当事業年度末の純資産は290億18百万円、前事業年度末比17億78百万円の減少となりました。これは、主として当期純損失12億60百万円、剰余金の配当5億16百万円によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は76.2%(前事業年度末は79.7%)、1株当たり純資産は1,122.96円(前事業年度末は1,191.77円)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

	前事業年度 (平成22年3月期)	当事業年度 (平成23年3月期)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,010	2,035	25
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,107	696	410
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	759	726	32
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	9,172	9,784	-

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ25百万円増加し、20億35百万円となりました。当事業年度においては、税引前当期純損益は12億45百万円の損失となりましたが、減価償却費16億58百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8億19百万円のほか、減損損失、投資有価証券評価損などの非資金項目の調整がありました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ4億10百万円減少し、6億96百万円となりました。主な内容は、店舗などの有形固定資産の取得による支出10億64百万円に対し、差入保証金の回収であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ32百万円減少し、7億26百万円となりました。主な内容は、リース債務の返済2億7百万円と配当金の支払い5億16百万円であります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ6億12百万円増加し、97億84百万円となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	78.2	79.0	80.7	79.7	76.2
時価ベースの自己資本比率(%)	130.1	132.3	124.8	128.0	114.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.5	2.8	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	284.9	233.4	44.7	199.5	226.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存です。また、各期の収益状況や配当性向等を勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、当初、1株当たり18円(中間9円、期末9円)を予定しておりましたが、当期業績が、当初計画を下回り、さらに下方修正した業績予想に対しても震災の影響を受けたこともあり未達となりましたので、期末配当金は1株当たり5円とし、既に実施済みの中間配当金9円と合わせて、年間配当金を14円とさせていただきます。また、次期の配当については、前述の業況認識に基づき、年間配当金で当期と同額の1株当たり14円(中間7円、期末7円)とさせていただきます。

**(4) 事業等のリスク****業績の季節変動について**

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の需要は、年末・年始を含めた冬季に高まるため、当社の売上高及び営業利益は下半期に片寄る傾向があります。

最近5年間の状況は下表のとおりです。

	売上高			営業利益		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
平成19年3月期(百万円)	22,284	25,700	47,984	589	2,534	3,124
構成比(%)	46.4	53.6	100.0	18.9	81.1	100.0
平成20年3月期(百万円)	22,751	26,875	49,626	8	2,770	2,779
構成比(%)	45.8	54.2	100.0	0.3	99.7	100.0
平成21年3月期(百万円)	21,925	24,823	46,748	811	987	175
構成比(%)	46.9	53.1	100.0	-	-	100.0
平成22年3月期(百万円)	20,392	23,794	44,187	1,122	1,415	293
構成比(%)	46.2	53.8	100.0	-	-	100.0
平成23年3月期(百万円)	19,904	23,601	43,505	1,153	1,412	258
構成比(%)	45.8	54.2	100.0	-	-	100.0

(注) 今後につきましても、下半期依存型の傾向は続くことが考えられます。

**原材料の調達について**

当社の原材料仕入額において、肉類、野菜、魚介類が50%以上を占めています。異常気象や大規模災害、安全性問題の発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合には、当社業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

**主力商品への依存**

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の売上が予期せぬ事情によって著しく減少した場合には、他商品の売上で補うことが困難になる可能性があります。

**出店用地の確保**

当社はチェーンレストランとして計画的な出店により業容の拡大を図っていますが、競合状況の変化や地主の都合などにより適切な出店用地を確保できない場合には、出店計画の進捗が遅れ、当社の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

**個人情報の管理**

当社は多数の顧客情報を有しており、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事情により情報流出や不正使用等が発生した場合には、その対応のために多額の費用が発生する可能性があります。

**品質問題**

当社は食品の安全性の観点から、最適な品質を確保すべく社内体制を整備・運営していますが、予期せぬ事情によって食品事故等の問題が発生する可能性は否定できません。

**食品の安全性問題**

食品の安全性確保については社内体制を整備・運営していますが、社会的な食品安全性問題が発生した場合には、顧客の外食需要が抑制され、来店客の減少等、業績に影響を受ける可能性があります。

**立地環境の変化**

当社は、店舗を最小単位として固定資産をグルーピングしていますが、店舗の立地環境が大きく変化し、その結果、店舗の業績が悪化し投下資金の回収が困難になる場合には、減損損失又は店舗撤退に伴う固定資産除却損が発生する可能性があります。

**大規模災害**

当社の店舗網は、関東・東海・関西・北九州の大都市圏に集中していますが、これらの地域で巨大地震等の大規模災害が発生した場合には、当社業績が大きく影響を受ける可能性があります。

**2. 企業集団の状況**

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、外食企業として、事業の拡大と多様化を推進すること並びにそれぞれの事業で付加価値の高い料理・サービスを手頃な価格で提供することによって、会社の業績進展と企業価値の向上、即ち株主利益の増大を図ることを基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社は、しゃぶしゃぶと日本料理の「木曽路」、居酒屋・和食レストランの「素材屋」、焼肉料理の「じゃんじゃん亭」、鶏料理の「とりかく」、和食レストラン「鈴のれん」の各部門をもって多様な業種・業態に進出しています。

また、それぞれの部門は共に「よるこびの食文化の創造」を基本理念とし、その実現に努力しています。即ち、当社は、「食べる」ということを、単に栄養の摂取というレベルに押しとどめることなく、潤いのある人生のよるこびとしてとらえ、ひとつの文化にまで高めたいと考えています。そのために、食材は常に上質のものを使う、商品に他社にない特徴を持たせる、落ち着いた店舗を作る、常によりサービスを心がける、お値打ち感のある価格設定をすることにより、多くの人々に外食の楽しさ、人生のよるこびを感じていただけるように全力を傾注しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は成長性と収益性の追求を通じて企業価値の向上と株主利益の増大を実現していきます。そのために、当社は売上高成長率及び売上高経常利益率を経営の目標指標として掲げ、その目標を達成するために、顧客起点経営に徹し、遵法精神を指針として、常に社員の能力向上と、独自性のある商品・サービスの開発・提供に注力するとともに、高い成長性・収益性が期待される事業分野に対する経営資源の効率的投入に努力しています。

(参考) 目標経営指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高成長率(%)	3.6	3.4	5.8	5.5	1.5
売上高経常利益率(%)	6.7	5.8	0.6	0.9	0.9

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月末の部門別の店舗配置状況は、木曽路114店舗、素材屋32店舗、じゃんじゃん亭10店舗、とりかく10店舗、鈴のれん4店舗、合計170店舗であります。今後も当面は中核部門の「木曽路」を中心に拡大してまいります。一方、中長期的には、「素材屋」のほか「とりかく」、「鈴のれん」等比較的歴史の新しい部門のビジネス・モデルを確固たるものとして構築し、事業構造の強化を図っていく方針であります。

また、地域別にみた店舗配置は東海地区56店舗、関東地区76店舗、関西地区35店舗、九州地区3店舗と大都市経済圏を中心に店舗網を形成しております。今後の店舗展開につきましては、東海地区の強固な基盤の上に立って、関東・関西地区に重点的に出店し営業基盤を拡充していく方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経済情勢は震災の影響で先行き不透明な状況が続く中、生活防衛意識から外食を控える傾向が続き、企業間競争は一段と激化すると予想され、経営環境は厳しい状況になっております。このような環境の中で、当社は「日本一質の高い外食企業」を目指すという経営理念に基づき事業を推進し、成長性・収益性の向上を実現していくため、次のようなテーマに取り組んでいきます。

第一は、「事業基盤の強化」であります。まず、当社を支える基幹業態である木曽路部門においては、ディナータイムの客数増加に重点的に取り組み、業績向上を図ります。また、和食新業態「鈴のれん」の事業拡大、既存業態の「素材屋」「じゃんじゃん亭」「とりかく」のフォーマットの見直し等により、堅固な事業基盤を構築します。

第二は、「お客様に感動していただける料理とサービスの提供」であります。当社は前期に創業60周年を迎え、これを機に創業の原点に戻り、経営理念を全社にあらためて周知徹底しました。この経営理念に基づき、商品企画、料理の品質管理、販促企画等の強化、店舗オペレーションの品質改善やCS(カスタマーサティスファクション)の推進等、全社協業体制の構築を図ります。

第三は、「人材の育成と活用」であります。業務を支える当社の人材について、刻一刻と変化する環境への対応を可能にするため、更なるマネジメント能力の向上を図ります。また、「おもてなしの心」を大切に社風づくりにも、引き続き注力して参ります。



4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,172	9,784
売掛金	803	663
商品及び製品	23	34
原材料及び貯蔵品	421	367
前払費用	431	419
繰延税金資産	523	683
その他	63	60
貸倒引当金	1	0
<b>流動資産合計</b>	<b>11,437</b>	<b>12,013</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	19,867	20,143
減価償却累計額	10,672	10,914
建物(純額)	9,195	9,228
構築物	1,620	1,643
減価償却累計額	964	1,029
構築物(純額)	655	613
機械及び装置	516	514
減価償却累計額	453	462
機械及び装置(純額)	63	51
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	10	15
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品	3,149	3,013
減価償却累計額	2,460	2,442
工具、器具及び備品(純額)	688	571
土地	5,637	5,637
リース資産	1,072	1,186
減価償却累計額	268	419
リース資産(純額)	803	767
建設仮勘定	104	122
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,161</b>	<b>16,998</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	38	35
ソフトウェア	357	271
電話加入権	46	46
水道施設利用権	4	4
商標権	1	1
借家権	3	2
<b>無形固定資産合計</b>	<b>452</b>	<b>361</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,470	1,114
出資金	0	0
長期貸付金	11	2
破産更生債権等	24	24
長期前払費用	143	164
繰延税金資産	1,016	942
長期預金	520	520
差入保証金	<sup>1</sup> 6,377	<sup>1</sup> 5,922
会員権	49	49
貸倒引当金	29	27
投資その他の資産合計	9,584	8,713
<b>固定資産合計</b>	<b>27,197</b>	<b>26,073</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,635</b>	<b>38,087</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,131	955
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	78
短期借入金	950	950
資産除去債務	-	201
リース債務	192	209
未払金	115	88
未払費用	1,843	1,657
未払法人税等	194	188
預り金	183	174
賞与引当金	525	496
ポイント引当金	84	92
その他	194	363
流動負債合計	5,414	5,455
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	80	-
資産除去債務	-	1,240
リース債務	640	589
長期末払金	350	350
退職給付引当金	1,330	1,408
長期預り保証金	23	23
固定負債合計	2,424	3,612
<b>負債合計</b>	<b>7,839</b>	<b>9,068</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	9,872	9,872
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	9,875	9,875

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	56	52
別途積立金	10,400	9,200
繰越利益剰余金	172	400
利益剰余金合計	11,021	9,244
自己株式	111	111
株主資本合計	30,842	29,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	46
評価・換算差額等合計	45	46
純資産合計	30,796	29,018
負債純資産合計	38,635	38,087

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	44,174	43,493
不動産賃貸収入	12	11
保険代理店収入	0	0
<b>売上高合計</b>	<b>44,187</b>	<b>43,505</b>
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	35	23
当期商品仕入高	160	180
当期製品製造原価	1,067	1,126
当期店舗材料費	<sup>1</sup> 12,355	<sup>1</sup> 12,242
合計	13,618	13,571
商品及び製品期末たな卸高	23	34
商品及び製品売上原価	13,595	13,537
不動産賃貸原価	2	2
<b>売上原価合計</b>	<b>13,598</b>	<b>13,540</b>
<b>売上総利益</b>	<b>30,589</b>	<b>29,965</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	1,214	1,203
役員報酬	215	194
給料及び手当	14,144	13,690
賞与引当金繰入額	519	489
退職給付費用	418	470
福利厚生費	1,103	1,127
募集教育費	167	169
旅費及び交通費	540	528
水道光熱費	1,573	1,561
消耗品費	1,116	1,198
修繕費	452	475
清掃装飾管理費	988	970
租税公課	202	200
事業税	133	129
事業所税	63	57
賃借料	4,630	4,440
減価償却費	1,619	1,619
その他	1,192	1,181
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>30,296</b>	<b>29,706</b>
<b>営業利益</b>	<b>293</b>	<b>258</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	26	25
有価証券利息	2	1
受取配当金	17	19
受取保険金	-	70
受取手数料	8	7
協賛金収入	40	30
雑収入	9	14
<b>営業外収益合計</b>	<b>105</b>	<b>169</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9	8
寄付金	-	10
雑損失	1	1
<b>営業外費用合計</b>	<b>11</b>	<b>19</b>
<b>経常利益</b>	<b>386</b>	<b>408</b>
<b>特別利益</b>		
過年度事業所税修正益	-	29
固定資産売却益	2 6	2 2
貸倒引当金戻入額	-	2
<b>特別利益合計</b>	<b>6</b>	<b>34</b>
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	819
固定資産除却損	3 178	3 87
減損損失	4 290	4 445
固定資産臨時償却費	66	-
投資有価証券評価損	312	267
賃貸借契約解約損	134	47
貸倒引当金繰入額	31	-
災害による損失	-	20
<b>特別損失合計</b>	<b>1,014</b>	<b>1,688</b>
<b>税引前当期純損失 ( )</b>	<b>621</b>	<b>1,245</b>
法人税、住民税及び事業税	125	120
法人税等調整額	196	105
法人税等合計	71	14
<b>当期純損失 ( )</b>	<b>550</b>	<b>1,260</b>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
1. 期首原材料たな卸高		413		409	
2. 当期原材料仕入高		12,437		12,316	
3. 配送費		641		619	
合計		13,493		13,345	
4. 期末原材料たな卸高		409		335	
5. 他勘定振替高	1	12,355	728	12,242	767
労務費			173		187
経費			164		170
(うち消耗品費)			(14)		(13)
(うち減価償却費)			(34)		(37)
当期総製造費用			1,067		1,126
当期製品製造原価	2		1,067		1,126

- (注) 1 他勘定振替高の内訳は、店舗材料費であります。  
2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		0	37.0	0	35.5
租税公課		1	60.6	1	62.2
その他経費		0	2.4	0	2.3
合計		2	100.0	2	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,056	10,056
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	10,056	10,056
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,872	9,872
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	9,872	9,872
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	2
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,872	9,875
当期変動額		
新株の発行	0	-
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	9,875	9,875
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	392	392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	392	392
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	58	56
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	56	52
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,700	10,400
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	1,300	1,200
当期変動額合計	1,300	1,200
当期末残高	10,400	9,200

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	40	172
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
剰余金の配当	619	516
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	1,300	1,200
当期純損失( )	550	1,260
当期変動額合計	132	573
当期末残高	172	400
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,191	11,021
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	619	516
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	550	1,260
当期変動額合計	1,169	1,777
当期末残高	11,021	9,244
<b>自己株式</b>		
前期末残高	150	111
当期変動額		
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	45	2
当期変動額合計	39	0
当期末残高	111	111
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,970	30,842
当期変動額		
新株の発行	1	-
剰余金の配当	619	516
当期純損失( )	550	1,260
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	47	2
当期変動額合計	1,127	1,777
当期末残高	30,842	29,065



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	271	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	0
当期変動額合計	226	0
当期末残高	45	46
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	271	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	0
当期変動額合計	226	0
当期末残高	45	46
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,698	30,796
当期変動額		
新株の発行	1	-
剰余金の配当	619	516
当期純損失( )	550	1,260
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	47	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	0
当期変動額合計	901	1,778
当期末残高	30,796	29,018

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	621	1,245
減価償却費	1,654	1,658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	819
固定資産臨時償却費	66	-
減損損失	290	445
賞与引当金の増減額( は減少)	70	29
退職給付引当金の増減額( は減少)	13	78
ポイント引当金の増減額( は減少)	2	8
貸倒引当金の増減額( は減少)	37	2
受取利息及び受取配当金	47	46
支払利息	9	8
固定資産売却損益( は益)	6	2
固定資産除却損	178	87
賃貸借契約解約損	134	47
投資有価証券評価損益( は益)	312	267
売上債権の増減額( は増加)	60	140
たな卸資産の増減額( は増加)	34	43
その他の資産の増減額( は増加)	150	16
仕入債務の増減額( は減少)	9	175
その他の流動負債の増減額( は減少)	7	44
その他	-	19
小計	2,078	2,183
利息及び配当金の受取額	46	47
利息の支払額	10	8
賃貸借契約解約による支払額	33	60
法人税等の支払額	70	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	2,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,261	1,064
有形固定資産の除却による支出	105	82
有形固定資産の売却による収入	19	2
無形固定資産の取得による支出	79	97
投資有価証券の償還による収入	4	105
貸付金の回収による収入	9	9
長期前払費用の取得による支出	8	3
差入保証金の差入による支出	105	217
差入保証金の回収による収入	420	652
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,107	696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	950	950
短期借入金の返済による支出	950	950
リース債務の返済による支出	133	207
自己株式の取得による支出	6	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	619	516
財務活動によるキャッシュ・フロー	759	726
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	143	612
現金及び現金同等物の期首残高	9,028	9,172
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 9,172	<sup>1</sup> 9,784

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定</p>	<p>(1) 製品・仕掛品及び原材料 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1346 901 1451"> <tr> <td>建物</td> <td>3~50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10~30年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2~20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3~50年	構築物	10~30年	器具及び備品	2~20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3~50年							
構築物	10~30年							
器具及び備品	2~20年							

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度は該当する引当額はありません。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>なお、当事業年度は該当する引当額はありません。</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成22年4月1日に適格退職年金制度の廃止及び退職一時金の制度変更を行い、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び新たな退職一時金制度に移行することを平成21年12月28日に労使間で合意いたしました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、過去勤務債務が58百万円(債務の減少)発生しており、当事業年度に全額を費用処理しております。	
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ80百万円減少し、税引前当期純損失は758百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による当事業年度の期首における資産除去債務額は14億46百万円であり、当事業年度末の残高は14億42百万円であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 担保提供資産 差入保証金 上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。	10百万円	10百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
1. 店舗材料費	営業店舗において直接消費した食材費であります。	同左																																																																								
2. 固定資産売却益の内訳	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </table>	建物	4 百万円	車両運搬具	2	計	6	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	建物	2 百万円	計	2																																																														
建物	4 百万円																																																																									
車両運搬具	2																																																																									
計	6																																																																									
建物	2 百万円																																																																									
計	2																																																																									
3. 固定資産除却損の内訳	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>60 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>取壊費用</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178</td> </tr> </table>	建物	60 百万円	工具、器具及び備品	7	その他	4	取壊費用	105	計	178	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>79 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87</td> </tr> </table>	建物	79 百万円	その他	7	計	87																																																								
建物	60 百万円																																																																									
工具、器具及び備品	7																																																																									
その他	4																																																																									
取壊費用	105																																																																									
計	178																																																																									
建物	79 百万円																																																																									
その他	7																																																																									
計	87																																																																									
4. 減損損失	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(290百万円)として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域・用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 3店舗</td> <td>建物等</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>三重県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>東京都 5店舗</td> <td>建物等</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>千葉県 2店舗</td> <td>建物等</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>京都府 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目別内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	地域・用途	種類	減損損失	愛知県 3店舗	建物等	83	静岡県 1店舗	建物等	13	三重県 1店舗	建物等	12	東京都 5店舗	建物等	101	千葉県 2店舗	建物等	42	奈良県 1店舗	建物等	8	京都府 1店舗	建物等	28	合計		290	科目	減損損失	建物	256	構築物	10	工具、器具及び備品	24	その他	0	合計	290	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(445百万円)として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域・用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 6店舗</td> <td>建物等</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>東京都 9店舗</td> <td>建物等</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>大阪府 2店舗</td> <td>建物等</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>既減損店 追加</td> <td>建物等</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目別内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	地域・用途	種類	減損損失	愛知県 6店舗	建物等	148	岐阜県 1店舗	建物等	13	東京都 9店舗	建物等	211	大阪府 2店舗	建物等	70	既減損店 追加	建物等	2	合計		445	科目	減損損失	建物	411	構築物	4	工具、器具及び備品	29	その他	0	合計	445
地域・用途	種類	減損損失																																																																								
愛知県 3店舗	建物等	83																																																																								
静岡県 1店舗	建物等	13																																																																								
三重県 1店舗	建物等	12																																																																								
東京都 5店舗	建物等	101																																																																								
千葉県 2店舗	建物等	42																																																																								
奈良県 1店舗	建物等	8																																																																								
京都府 1店舗	建物等	28																																																																								
合計		290																																																																								
科目	減損損失																																																																									
建物	256																																																																									
構築物	10																																																																									
工具、器具及び備品	24																																																																									
その他	0																																																																									
合計	290																																																																									
地域・用途	種類	減損損失																																																																								
愛知県 6店舗	建物等	148																																																																								
岐阜県 1店舗	建物等	13																																																																								
東京都 9店舗	建物等	211																																																																								
大阪府 2店舗	建物等	70																																																																								
既減損店 追加	建物等	2																																																																								
合計		445																																																																								
科目	減損損失																																																																									
建物	411																																																																									
構築物	4																																																																									
工具、器具及び備品	29																																																																									
その他	0																																																																									
合計	445																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,913	0	-	25,913
合計	25,913	0	-	25,913
自己株式				
普通株式(注)2,3	99	3	29	72
合計	99	3	29	72

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加0千株は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、単元未満株式の売渡し(0千株)及び転換社債型新株予約権付社債の株式転換による自己株式の移転(29千株)による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	284	11	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,913	-	-	25,913
合計	25,913	-	-	25,913
自己株式				
普通株式(注)1,2	72	1	1	72
合計	72	1	1	72

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡し(0千株)及び転換社債型新株予約権付社債の株式転換による自己株式の移転(1千株)による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	232	9	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,172百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,172百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,172百万円	現金及び現金同等物	9,172百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,784百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,784百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,784百万円	現金及び現金同等物	9,784百万円				
現金及び預金	9,172百万円												
現金及び現金同等物	9,172百万円												
現金及び預金	9,784百万円												
現金及び現金同等物	9,784百万円												
<p>2. 重要な非資金取引の内容 リース取引に関するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産増加額</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td>仮払消費税増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> </table>	リース資産増加額	491百万円	仮払消費税増加額	24百万円	リース債務増加額	515百万円	<p>2. 重要な非資金取引の内容 リース取引に関するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産増加額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>仮払消費税増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> </table>	リース資産増加額	174百万円	仮払消費税増加額	8百万円	リース債務増加額	183百万円
リース資産増加額	491百万円												
仮払消費税増加額	24百万円												
リース債務増加額	515百万円												
リース資産増加額	174百万円												
仮払消費税増加額	8百万円												
リース債務増加額	183百万円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として店舗における送迎用バス及び情報機器 (「車両運搬具」及び「器具及び備品」) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左  (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	186	74	112
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	201	200	1
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	387	274	113
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	872	1,090	218
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	88	99	10
その他	-	-	-
(3) その他	75	90	14
小計	1,036	1,280	243
合計	1,424	1,554	129

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 45百万円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について312百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価を50%超下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%以下下落しているもののうち、時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	137	67	70
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	101	100	1
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	238	167	71
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	670	829	158
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	92	99	6
その他	-	-	-
(3) その他	66	85	18
小計	830	1,014	183
合計	1,068	1,181	112

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 45百万円)について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について267百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価を50%超下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%以下下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金及び確定給付企業年金制度並びに複数事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しております。平成22年4月1日に適格退職年金制度の廃止及び退職一時金の制度変更を行い、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び新たな退職一時金制度に移行することを平成21年12月28日に労使間で合意いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	2,177	2,260
(2) 年金資産 (百万円)	716	759
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	1,461	1,501
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	130	92
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	1,330	1,408
(7) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	1,330	1,408

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	162	228
(1) 勤務費用 (百万円)	170	170
(2) 利息費用 (百万円)	31	32
(3) 期待運用収益 (百万円)	10	10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	28	36
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	58	-

(注) 上記以外に、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。この制度の厚生年金基金に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日 現在)	(平成22年3月31日 現在)
年金資産の額	92,971 百万円	112,959 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	123,473 百万円	123,946 百万円
差引額	30,501 百万円	10,987 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成22年3月分の拠出割合)	(平成23年3月分の拠出割合)
3.97%	3.85%

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 未認識数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	1	1

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
流動の部		
繰延税金資産	金額	金額
賞与引当金	212	200
繰越欠損金	195	291
未払事業税等	53	50
資産除去債務	-	74
ポイント引当金	34	37
その他	27	29
繰延税金資産合計	523	683
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	538	569
長期未払金	141	141
繰越欠損金	129	111
減損損失	229	298
資産除去債務	-	508
投資有価証券評価損	35	34
その他有価証券評価差額金	84	65
その他	162	83
繰延税金資産小計	1,320	1,812
評価性引当額	263	599
繰延税金資産合計	1,056	1,213
繰延税金負債との相殺	40	270
繰延税金資産の純額	1,016	942

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金負債		
有形固定資産	-	233
固定資産圧縮積立金	38	35
その他	1	1
繰延税金負債合計	40	270
繰延税金資産との相殺	40	270
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳  
前事業年度及び当事業年度とも税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

各飲食店舗用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.5~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注1)	1,446百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29
時の経過による調整額	21
見積りの変更による増減額(は減少)(注2)	23
資産除去債務の履行による減少額	32
期末残高	1,442

(注1) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 使用見込期間及び退店時の引渡条件の変更によるものであります。

(セグメント情報等)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,191円77銭	1,122円96銭
1株当たり当期純損失金額( )	21円30銭	48円78銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額( )		
当期純損失( )(百万円)	550	1,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	550	1,260
期中平均株式数(千株)	25,823	25,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、持分法投資損益等、関連当事者情報、賃貸等不動産に関する注記事項は、決算短信における必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

該当事項はありません。